



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
 コード番号 3830 URL http://www.gigaprize.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梁瀬 泰孝
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木村 賢治 (TEL) 03-5459-8400
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,674	28.6	348	13.2	332	8.3	217	7.6
28年3月期第3四半期	2,080	33.5	308	31.4	306	31.4	201	51.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 217百万円(7.6%) 28年3月期第3四半期 201百万円(51.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	172.79	—
28年3月期第3四半期	158.88	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,909	1,262	66.1
28年3月期	1,727	1,082	62.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,262百万円 28年3月期 1,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2. 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,087	39.6	600	29.5	557	71.6	367	71.6	292.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	1,423,200株	28年3月期	1,423,200株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	166,800株	28年3月期	163,345株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	1,257,811株	28年3月期3Q	1,270,707株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を背景に景気は緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、景気の先行きは米国の新政権下での経済運営への懸念や、英国のEU離脱に向けた交渉、中国をはじめとした新興国経済の景気減速など、不透明な状況が継続しています。

当社が主にサービスを提供する不動産業界は、新築分譲マンション市場において、労務費の上昇や資材価格高騰の影響を受け、郊外型分譲マンションを中心に供給戸数の減少が見られたものの、賃貸住宅市場においては、平成27年1月の相続税法改正による資産活用ニーズを背景に引き続き都市部を中心に需要が高水準を維持し供給戸数の増加が見られました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間は、集合住宅向けISP事業につきましては、不動産の差別化・高付加価値化を求めるオーナー様、管理会社様等の利用意欲と、以前より積極的に進めてきた大手顧客開拓、拠点整備、人的投資等が確実な成果を上げ、分譲マンション向け及び小規模賃貸マンション向けのサービスが引き続き堅調に推移し、前連結会計年度末と比べ契約数を大幅に増加させることができました。

また、回線品質向上並びにサービスメニューの強化等、顧客満足度向上を図り、さらに利用者サービスの充実を継続的に進めた結果、解約数を低水準に維持することができ、当第3四半期連結累計期間におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ37,948戸増の180,176戸となりました。

ネットワークサービス事業につきましては、サーバレンタルなどのホスティングサービスや、システムの運用・監視を行うマネージドサービスプロバイダー(MSP)サービスにおいて、継続的な顧客の囲い込み等により、堅調に推移しました。

子会社である㈱ESPにおいては、既存の不動産賃貸管理システムに改良を加えた、いつでも、どこでも、Webブラウザから操作できる新不動産賃貸管理システム「FutureVision Air」の販売を強化するとともに、不動産賃貸管理システムと集合住宅向けISPの共同提案も確実に実を結びつつあります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は売上高2,674百万円(前年同期比28.6%増)、営業利益348百万円(前年同期比13.2%増)、経常利益332百万円(前年同期比8.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益217百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、主に設備投資による固定資産の増加及び持分法適用関連会社に対する長期貸付の実行等により、前連結会計年度末に比べ181百万円増加となり、1,909百万円となりました。

負債合計につきましては、賞与引当金の計上、退職給付に係る負債の増加等により前連結会計年度末に比べ1百万円増加となり、646百万円となりました。

純資産合計につきましては、1,262百万円となりました。

この結果、自己資本比率は66.1%となっております。

② 資金の源泉

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の47.9%を占める915百万円であり、当該残高に加え、未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績につきましては、平成28年5月13日付当社「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,434	915,055
受取手形及び売掛金	373,398	365,384
仕掛品	27,446	15,343
原材料及び貯蔵品	14,290	33,323
その他	49,737	49,105
貸倒引当金	△3,130	△3,151
流動資産合計	1,468,175	1,375,060
固定資産		
有形固定資産	132,229	154,186
無形固定資産		
のれん	3,133	—
その他	43,295	48,297
無形固定資産合計	46,428	48,297
投資その他の資産		
長期貸付金	—	253,201
投資その他の資産	151,193	129,809
貸倒引当金	△70,079	△51,146
投資その他の資産合計	81,113	331,864
固定資産合計	259,771	534,348
資産合計	1,727,947	1,909,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,400	143,434
1年内返済予定の長期借入金	117,104	135,183
未払法人税等	93,405	47,030
賞与引当金	—	9,960
その他	115,854	121,297
流動負債合計	460,763	456,905
固定負債		
長期借入金	149,886	133,313
退職給付に係る負債	18,913	21,700
資産除去債務	10,913	11,013
その他	5,117	24,051
固定負債合計	184,830	190,077
負債合計	645,594	646,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,505	115,505
利益剰余金	935,211	1,127,346
自己株式	△163,674	△175,736
株主資本合計	1,082,352	1,262,425
純資産合計	1,082,352	1,262,425
負債純資産合計	1,727,947	1,909,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,080,148	2,674,713
売上原価	1,308,069	1,682,817
売上総利益	772,079	991,895
販売費及び一般管理費	464,078	643,254
営業利益	308,000	348,640
営業外収益		
受取利息	173	651
その他	158	703
営業外収益合計	332	1,354
営業外費用		
支払利息	1,741	1,063
持分法による投資損失	—	16,798
その他	0	57
営業外費用合計	1,741	17,919
経常利益	306,591	332,076
特別利益		
投資有価証券売却益	2,152	1,902
特別利益合計	2,152	1,902
特別損失		
事務所移転費用	—	857
特別損失合計	—	857
税金等調整前四半期純利益	308,743	333,121
法人税、住民税及び事業税	108,099	115,704
法人税等調整額	△1,245	84
法人税等合計	106,853	115,789
四半期純利益	201,890	217,332
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,890	217,332

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	201,890	217,332
その他の包括利益		
四半期包括利益	201,890	217,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,890	217,332
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるHomeIT事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるHomeIT事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資金の貸付及び株式取得による企業結合)

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であります株式会社フォーメンバーズに対する資金貸付及び同社を連結子会社化することを決議いたしました。

1. 資金の貸付

(1) 資金貸付の目的

株式会社フォーメンバーズは、不動産仲介事業・営業コンサルティング事業を行っており、不動産仲介事業においてはイオンハウジングのフランチャイズ事業を行っております。仲介業務としては、個人のお客様に向け各種不動産の斡旋仲介を行ってまいりましたが、今後当社グループのノウハウを活用した業績改善への取り組みにあたり、一時的な運転資金や店舗開発用資金等の不足に備えるため、貸付を実行いたします。

(2) 資金貸付の内容

- ① 貸付金額 300,000千円 (予定)
- ② 貸付日 平成29年2月28日 (予定)

2. 株式取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フォーメンバーズ
事業の内容 不動産仲介事業・各種コンサルティング事業

② 企業結合を行う主な理由

当社といたしましては、株式会社フォーメンバーズの株式を追加取得し同社を連結子会社化することで、営業部門の連携による集合住宅向けISPサービスや不動産賃貸管理ソフト『FutureVision Air』の同社を通じた拡販はもとより、フランチャイズ店舗開発の推進によるイオンハウジング事業の早期展開を行い、集合住宅向けISPに次ぐ事業の柱として強化していきたいと考えております。

また、昨今の不動産業界を取り巻く環境は、不動産業務とITが融合した不動産Techの概念がうたわれ、スマートメーターの導入によるHEMSの普及、各種IoT機器による家電制御や見守り・防犯サービスの開始、AIやVRの活用による不動産仲介業務の変革、IT重説の社会化実験の開始、民泊に対する管理業務支援など、社会的にも大きな事業拡大の余地があるものと考えております。

今後、当社グループのネットワークインフラ、システム開発力、不動産関連業務ノウハウ等を活用し、IoT機器やVR技術などを利用した各種サービスを同社と共に展開し、住まいを取り巻く様々なニーズに合致したサービスを提供することで、より一層の事業拡大に努めていきたいと考えております。

③ 企業結合日

平成29年3月31日 (予定)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 企業結合後の名称

株式会社フォーメンバーズ

⑥ 取得する議決権比率

取得直前に所有している議決権比率 19.98%
企業結合で追加取得する議決権比率 31.02%
取得後の議決権比率 51.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式を取得し、子会社化するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	長期貸付金（貸倒引当金控除後）	1千円（予定）
取得原価		1千円（予定）

※貸付金の代位弁済による株式取得であります。

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(株式分割)

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更につきまして決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割の実施により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大及び流動性の向上を図ることを目的といたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,423,200株
株式分割により増加する株式数	1,423,200株
株式分割後の発行済株式総数	2,846,400株
株式分割後の発行可能株式総数	10,346,400株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年3月16日（予定）
基準日	平成29年3月31日（予定）
効力発生日	平成29年4月1日（予定）

(4) 1株当たり四半期純利益に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	79.44	86.39

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。